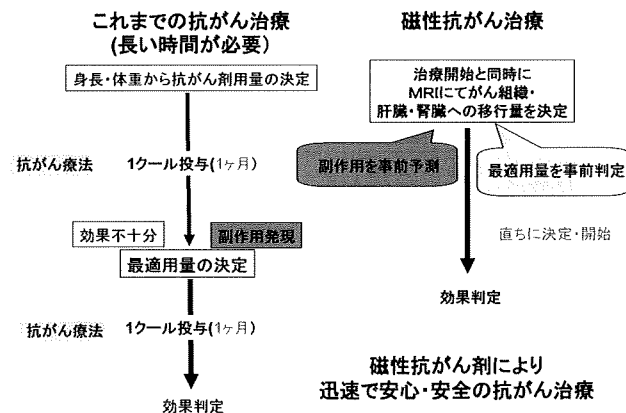


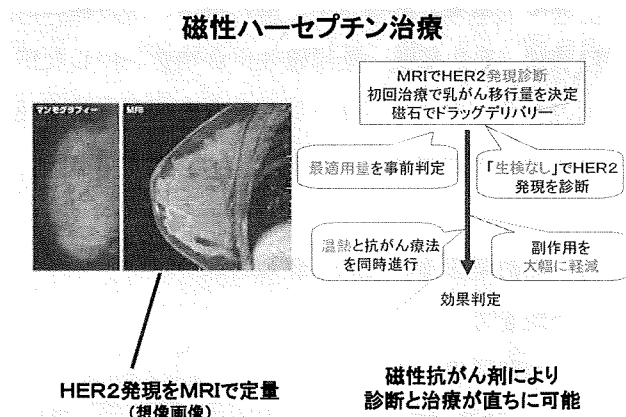
我々の研究成果は、この点において画期的な一歩を踏み出すことができたと考えられる。我々が同定した有機磁性体化合物のひとつに抗がん剤がある。本年度の実験結果によれば、本薬剤は抗がん剤として生体において機能するだけでなく、磁性特性を用いて患部に誘導が可能である。これによって投与量を少なく出来る可能性が在り、副作用の発現が減ると考えられる。さらに磁場で患部に誘導した抗がん剤をMRの造影剤として測定することが可能である。上述のごとく抗がん剤の投与の決定は体表面積によるものが主体であり、具体的に患部（癌組織）にどの程度の抗がん剤が移行したのかを定量する方法は存在していなかった。もしも抗がん剤がMR造影剤として機能すれば、MR撮影によって癌組織における抗がん剤の分布量が定量可能となり、今後の抗がん剤治療に画期的な進歩をもたらす可能性がある。これはがん治療分野では半世紀ぶりの新規技術となる。

現在の抗がん剤治療では、患者への抗がん剤の投与量は、年齢、性別、臓器機能など一切関係なく、身長と体重のみで決められている。これで決定された抗がん剤の投与量を1クール施行する（通常一ヶ月程度）。抗がん剤の副作用が大きく出た場合には、中止するか、次クール時に減らして行う。1クール通ってもがん組織の退縮が見られなかった場合には、さらに抗がん剤量を増やして投与する。このために最終的な適切な抗がん剤の投与量がわかるまでには極めて長い時間と治療期間を要した。磁性抗がん剤は、初回の投与直後にMRIでがん組織への移行を低減することによって、身長、体重だけで決めるのではなく、科学的な根拠をもとに抗がん剤の投与量を迅速に決定することが出来る。



E. 結論

有機磁性体化合物をMR造影剤として、新規画像診断技術として開発していくことは可能であり、とりわけ抗がん剤治療において有意義と考えられる。とりわけ、抗がん剤の投与量の決定方法として、半世紀ぶりの革新的手法となりうると考えられた。



さらにこのような磁性化技術は、多方面に応用可能であることがわかってきた。磁性化技術を応用することにより、たとえば市販の分子標的抗がん剤であるハーセプチンを磁性化する。これによってハーセプチンを画像で判定することが出来るようになる。ハーセプチンがHER2に結合するため、HER2の発現量をMRIで定量出来るようになる。このことはハーセプチンが現在の抗がん剤として使用されるだけでなく、ハーセプチンを用いたがんの種類検定に利用できるようになる。このように、診断機能をもった抗がん

剤が開発されるようになるだろう。

F. 健康危険情報

特記すべきこと無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

Shimada C, Kurotani R, Fukumura H, Ono S, Eguchi

H, Ishikawa Y. Drug Delivery System Using
Magnetic Materials 日本病態生理学会雑誌、第18
巻第1号 2009年

江口晴樹、石川義弘 第一原理計算による有機機
能材料の解析 IHI 技報 49 ; 15 - 21、20
09

4. 学会発表

島田千恵美、黒谷玲子、福村英信、小野伸二、江
口晴樹、石川義弘 新規磁性化合物を利用した抗癌
剤のドラッグデリバリーシステムの開発 第19回
日本病態生理学会 2009年 (若手奨励賞)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし (検討中)

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

分担課題名：画像造影評価

南本 亮吾

A. 研究目的

有機化合物は無機化合物に比較して、圧倒的に生体適合性が高く、現在医療分野でニーズの高い安全な診断・検査薬品として有用である。さらに磁性を用いてがん組織に親和性の高い薬剤をもちいれば、がんの浸潤、転移など画像診断に応用することができ、さらに一般医薬品に磁性を有するものがあれば、既存のMRI施設等を用いて、一般病院においても薬物の体内分布や薬物動態を調べることが可能になる。

前者は従来の放射性元素を使用したものに比して安全性・簡便性の高い画像診断として、後者は薬物動態の個人特性の評価に有用であり、薬物治療におけるオーダーメイド医療に重要な役割を果たすことが期待される。

なかでも、抗がん作用を有する磁性化合物が見つければ、MRIを用いて抗がん剤の投与量の決定が可能となる。これは体表面積だけで決定されていた抗がん剤の投与量を、個々の患者の状態に応じた決定が可能となり、副作用の発現を減らして効果的な抗がん治療が可能になると考えられる。対表面積のみで決定する方法は、20世紀初頭に考案された代謝率の計算方法を、1950年代に抗がん剤の投与量を決定する方法に応用したことから始まった。しかるに50年以上たった現在でも、抗がん剤の投与量をケ呈する方法として使用されている。これはこの方法がすぐれているからではなく、他に有効な方法が開発されていないからである。

本研究においては、我々自身が開発した特許技術を用いて、安全性の高い医療材料・薬品として、診断技術に応用可能な有機磁性体の開発を行うことを目的とした。とりわけ本課題では、磁性抗がん剤のMRIにおける造影効果を中心に、ファントム撮影、生体撮影を行って検討した。

B. 研究方法

同定された磁性抗がん剤化合物 (E1236) をもちいて、実際のMRIにおける利用を、非生体および動物実験において検討した。非生体実験においてはMR器機を使用して、ファントムにおける温度、pH、溶媒条件などの指標をもちいて、画像信号の特異性を検討した。静磁場強度設定は国内における最強度の7テスラを当初目標として、最終的には一般病院における1.5テスラでのシグナル変化を検出することを目標とした。非生体実験においてシグナル変化を確認した後、げっ歯類を用いた動物実験において画像診断候補化合物の造影効果の確認を中心にすすめた。

とくに正常マウスにおける磁性抗がん剤の体空内投与の際の造影効果を検討し、さらにマウスがんモデルにおいて、磁性抗がん剤を投与し、がん局所への集積をMRIで判定した。

ドラッグデリバリー (DDS) の現状

ドラッグ・デリバリー・システム (DDS) とは「必要ときに必要な量の薬剤をターゲット部位に選択的に集積する」と定義することができる。ドラッグ・デリバリー・システムが実現すれば、現在は副作用が大きく使用が難しい薬物が安全に使用になる。また、現在はあまり効き目のない薬物がとてもよく効くようになる。今までは考えられているドラッグ・デリバリー・システムの形態は、ミセル (油微粒子) に薬を内包させることである。次は、標的組織だけ加えた物理的な刺激によって薬物放出を引き起こさせる方法が多い。ここでは、薬そのものを磁性化し、それを磁場によって薬を患部に運ぶ今までのドラッグ・デリバリー・システムの考えとは大きく異なる磁場誘導ドラッグ・デリバリー・システムに関する市場調査についての考察を述べる。

ドラッグ・デリバリー・システムの世界市場規模

は約4兆円以上といわれている。2020年には現在の10倍の40兆円以上に膨らむとも言われており、将来の市場成長が期待されている。そこで日本特許庁が保有している特許電子図書館のデータベースをもとにドラッグ・デリバリー・システムに取り組んでいる各社の取り組みについては以下の背景がある。

③ サノフィ・アベンテイス

商号：Sanofi-Aventis

本社所在地：174, avenue de France, 75013 Paris, France

設立年：2004年（Sanofi-SynthelaboがAventis Pharmaを買収統合して設立）

資本金：非公表

従業員数：約99,000名

事業内容：医療用医薬品（心臓、血栓、がん、潰瘍、中枢神経系、泌尿器、高血圧、糖尿病向け等）の開発・製造・販売

サノフィ・アベンテイスは、フランスに本社があるヨーロッパ最大の製薬メーカーである。おもな対象疾患は、心臓、血栓、がん、潰瘍、中枢神経系、泌尿器、高血圧、糖尿病、ワクチンである。特に、循環器・抗血栓分野の世界的リーダーであり、この分野の医薬品売上高は、グループ全体の3分の1を占めている。

サノフィ・アベンテイスは、2004年に、サノフィ・サンテラボ（フランス）がアベンテイスファーマ（フランス）を買収してできた会社である。アベンテイスファーマは、99年にドイツのヘキストとフランスのローヌ・ブーランが合併したフランス最大手（欧州第3位）の製薬会社であり、サノフィ・サンテラボは、99年にフランスの石油会社エルフの子会社であるサノフィとフランスの総合化粧品会社ロレアルの

子会社であるサンテラボが合併したものである。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

サノフィ・アベンテイスにはドラッグ・デリバリー・システムの製品はまだ存在しない。しかし、インスリンの乾燥粉末を食前に吸入して糖尿病患者の血糖値を抑える吸入型インスリン粉末が2004年に欧州で市販許可申請を受理されている。

② ジョンソンアンドジョンソン

商号：Johnson & Johnson

本社所在地：One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, NJ 08993 U. S. A.

設立年：1887年

資本金：3,120百万米ドル

従業員数：約110,600名（連結：2003年12月末）

事業内容：スキンケア・オーラルケア製品、一般用医薬品、医療用医薬品、医療機器・用具、コンタクトレンズ等の製造・販売

ジョンソンアンドジョンソンは、世界57カ国に拠点を持ち、175カ国以上で製品を販売している。その事業は、大きく、コンシューマー製品（創傷被膜テープ、ローションなどのスキンケア製品、歯ブラシなどのオーラルケア製品、解熱鎮痛剤などの一般用医薬品）、医療用医薬品、医療用器具の3つのセグメントに分けられる。

医薬部門では、2001年にドラッグ・デリバリー・システム技術を有するアルザ(ALZA Corporation)を買収するなど買収による展開を積極的に進めている。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

ジョンソンアンドジョンソンのドラッグ・デリバリー・システムとしては、傘下のアルザが有する経口

ドラッグ・デリバリー・システム、経皮吸収システム、埋め込み型システムがある。

製品としては、慢性疼痛治療薬と禁煙補助製品がある。

③ ジェネンテック（米国）

商号：Genentech, Inc

本社所在地：1 DNA Way, South San Francisco, CA 94080-4990 U. S. A.

設立年：1976年

資本金：10百万米ドル（2003年12月末）

従業員数：約6,300名（連結：2003年12月末）

事業内容：バイオ医薬品の開発・製造・販売

ジェネンテックは、1982年に世界で初めての遺伝子組換え医薬であるヒトインスリンを開発した。ヒト成長ホルモンや喘息の抗体医薬などのバイオ医薬品を開発している。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

ジェネンテックは、ドラッグ・デリバリー・システムの研究は行っているが製品はない。

④ ファイザー（米国）

商号：Pfizer Inc.

本社所在地：235 East 42nd Street, New York, NY 10017, U. S. A.

設立年：1849年

資本金：654百万米ドル（2003年12月末）

従業員数：約122,000名（連結：2003年12月末）

事業内容：医療用医薬品、一般用医薬品、動物薬の開発・製造・販売

ファイザーは、2000年にワーナー・ランバート（Warner-Lambert）、03年にファルマシア（Pharmacia）

を買収して、世界最大の医薬品メーカーとなっている。特に循環器系、中枢神経系、感染症、アレルギー系、疼痛・関節系、泌尿器系、眼科系、がん、内分泌系などの疾患に対する医薬品を開発している。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

ファイザーのドラッグ・デリバリー・システムに関する製品としては、禁煙補助剤がある。

⑤ カイロン（米国）

商号：Chiron Corporation

本社所在地：4560 Horton Street, Emeryville, CA 946081 U. S. A.

設立年：1981年

資本金：2百万米ドル（2003年12月末）

従業員数：約6,000名（連結：2003年12月末）

事業内容：バイオ医薬品、ワクチン、血液検査薬の開発・製造・販売

カイロンは、感染症を対象としたバイオ医薬、ワクチン、血液検査薬を製造販売している。バイオ医薬品としてはC型肝炎治療薬のインターフェロンがあり、ワクチンとしてはインフルエンザワクチンなどがある。血液検査薬としては、感染症のDNAやRNAを検出するシステムがある。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

ポリエチレングリコールでインターロイキンを修飾した薬剤の研究などがなされているが、ドラッグ・デリバリー・システムの製品はない。

⑥ ブリストルマイヤーズスクイブ（米国）

商号：Bristol-Myers Squibb Company

本社所在地：345 Park Avenue, New York, NY 10154 U. S. A.

設立年：1989年（Bristol-MyersとSquibbが合併して設立）

資本金：220百万米ドル（2003年12月末）

従業員数：約44,000名（連結：2003年12月末）

事業内容：医療用医薬品等の開発・製造・販売

ブリストルマイヤースクイブは、ブリストルマイヤーズとスクイブが1989年に合併してできた医薬品メーカーである。セイヨウイチョイの木から抽出される植物成分であるパクリタキセルの抗腫瘍作用を利用した卵巣がん治療薬を世界で初めて承認されるなど、医薬品開発を積極的に展開している。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

ブリストルマイヤーズスクイブは、フランスのFlamel Technologiesのナノ微粒子技術を使って徐放性のインスリン製剤を開発しているが、ドラッグ・デリバリー・システムの製品はない。

⑦ 武田薬品工業

商号：武田薬品工業株式会社

本社所在地：〒540-8645 大阪府大阪市中央区道修町4-1-1

設立年：1925年

資本金：635億41百万円（2004年3月末）

従業員数：約6,000名（連結：約15,000名）

事業内容：医療用医薬品、一般用医薬品、医薬部外品等の製造・販売

武田薬品工業は、医療用医薬品、一般用医薬品、医薬部外品を開発、製造、販売している。武田薬品工業は、生活習慣病、がん・泌尿器疾患、中枢神経系疾患、消火器疾患LCM(Life Cycle Management)の4つを重点疾患領域として定め、研究開発を進めている。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

武田薬品工業のドラッグ・デリバリー・システム製品としては、前立腺がん・子宮内膜症治療剤の酢酸リユープロレリン製剤がある。酢酸リユープロレリンは、経口投与しても吸収されないため、水溶性注射液が開発された。しかし、効果を得るためには毎日注射をする必要があった。武田薬品工業は、酢酸リユープロレリンをマイクロカプセル化することにより、1ヶ月間一定速度で放出させ、効果を持続させることに成功した。

⑧ ウエスト ファーマシューティカル サービスズ

商号：West Pharmaceutical Services, Inc

本社所在地：101 Gordon Drive, P.O. Box 645
Lionville, PA 19341

設立年：1923年

資本金：4百万米ドル(2003年12月末)

従業員数：4,365名（連結：2003年12月）

事業内容：医薬品パッケージ、ドラッグ・デリバリー・システムの開発・製造・販売

ウエスト ファーマシューティカル サービスズは、医薬品パッケージングをはじめとした薬品関連産業の幅広い分野で製品開発・販売を行っている。また、経鼻投与を始めとする各種のドラッグ・デリバリー・システムの開発を行っている。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

ウエスト ファーマシューティカル サービスズは、キトサンとペクチンを基礎とした小分子薬物、ペプチド、たんぱく質、ワクチンのドラッグ・デリバリー・システム技術を有している。経口ドラッグ・デリバリー・システムとしては、薬剤やワクチンを大腸に運ぶ技術を有している。

現在臨床試験中のものもあるが、ドラッグ・デリバリー・システムに関連した製品はない。

⑨久光製薬株式会社

商号：久光製薬株式会社

本社所在地：〒841-8686 佐賀県鳥栖市市田代大官町408番地

設立年：1944年

資本金：84億73百万円(2004年12月末)

従業員数：約1,500名(連結：2004年2月末)

事業内容：一般医薬品(外用消炎鎮痛剤等)および医療用医薬品の製造・販売

久光製薬は、鎮痛消炎貼付剤をメインとした医薬品を中心として、外用剤のリーディングカンパニーとして製造・販売を行っている。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

皮膚を通して全身的に薬物を投与する経皮吸収システム(TTS: Transdermal Therapeutic System)は、持続的に皮膚から吸収させることにより適切な血中濃度を長時間にわたり維持することができ、肝臓での初回通過効果を回避できる、消化管への副作用が低減できる、小児や高齢者など口から薬を飲み込めない患者へも投与可能である。さらに副作用が発現した場合にも「はがす」ことにより簡単に投与が中断できるなど多くのメリットを有している。久光製薬は、TTS製剤の研究開発に力を入れている。

久光製薬のTTS製剤としては、外用鎮痛・消炎貼付薬、経皮鎮痛消炎外用薬、美容液を浸透させるスキンケア商品がある。

⑩ メルク(米国)

商号：Merck & Co., Inc

本社所在地：One Merck Drive, Whitehouse Station,

NJ 08889-0100 U. S. A.

設立年：1891年

資本金：29百万米ドル(2003年12月末)

従業員数：約65,000名(連結：2004年12月末)

事業内容：医薬品、動物薬の開発・製造・販売

メルク(米国)は、総合医薬品メーカーであり世界150カ国で製品を販売している。1986年に、カイロン(Chiron Corporation)と世界初の遺伝子組み換えワクチン(B型肝炎用ワクチン)を開発し、発売するなど、バイオ医薬もいち早く手掛けている。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

ドラッグ・デリバリー・システムに関する製品はない。

21 アストラゼネカ(イギリス)

商号：AstraZeneca PLC

本社所在地：15 Stanhope Gate, London W1K 1LN, England

設立年：1999年(Abstra ABとZeneca Group PLCが合併して設立)

資本金：423百万米ドル(2003年12月末)

従業員数：約62,000名(連結：2003年12月末)

事業内容：医療用医薬品の開発・製造・販売

アストラゼネカは、1999年にアストラ(スウェーデン)とゼネカ(イギリス)が合併して誕生した世界最大級の医薬品メーカーである。循環器、消火器、がん、呼吸器、神経系、感染症の分野で幅広く医薬品を開発・製造・販売している。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

アストラゼネカのドラッグ・デリバリー・システム製品としては、徐放性の前立腺がん治療がある。

1回の投与で効果が3ヶ月持続するため、注射の回数を減らすことができ患者の負担を軽減することができる。さらに、遠隔地からの通院患者や仕事が多忙な患者、通院に家族の付き添いが必要な患者などのQOLの改善にも役立っている。

22 イミュノメディックス (米国)

商号: Immunomedics, Inc.

本社所在地: 300 American Road, Morris Plains, NJ 07950 U.S.A.

設立年: 1982年

資本金: 498千米ドル(2003年12月末)

従業員数: 約120名 (2004年8月末)

事業内容: モノクローナル抗体を基礎とした医薬品の開発・製造・販売

イミュノメディックスは、がんや自己免疫疾患などに用いられるモノクローナル抗体を基礎とした医薬品を開発している。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

モノクローナル抗体を用いた診断システム、試薬は販売しており、ドラッグ・デリバリー・システムの開発を行っているが製品はない。

⑬ エラン (アイルランド)

商号: Elan Corporation, plc

本社所在地: Lincoln House, Lincoln Place, Dublin 2, Ireland

設立年: 1969年

資本金: 22百万ドル(2003年12月末)

従業員数: 約2,200名 (連結: 2003年12月末)

事業内容: 医薬品(神経系、自己免疫疾患系、疼痛治療用)の開発・製造・販売

エランは、神経科学分野のバイオテクノロジー会社であり、神経系、自己免疫疾患系、疼痛の治療に用いる新薬の開発・製造・販売を行っている。本社はアイルランドにあり、米国およびイギリスにも開発・製造拠点をもっている。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

ドラッグ・デリバリー・システムの中でも、水に溶解しにくい薬剤を運ぶ技術をもっている。薬剤をミルで粉碎し、従来の粒子の50分の1の微粒子にする技術であり、この技術を用いた薬剤が、他社から10品販売されている。

その他にも、薬剤放出を遅延させたり、パルス状に放出させたりするドラッグ・デリバリー・システム技術を有する。

23 エミスフェア・テクノロジーズ (米国)

商号: Emisphere Technologies, Inc (1991年 Clinical Technologies Associationから改称)

本社所在地: 765 Old Saw Mill River, Tarrytown, NY 10591 U.S.A.

設立年: 1986年

資本金: 184千米ドル(2003年12月末)

従業員数: 約150名 (2004年3月)

事業内容: ドラッグ・デリバリー・システムの研究開発

エミスフェア・テクノロジーズは、経口投与できない薬剤のドラッグ・デリバリー・システムの開発に特化したバイオ医薬会社である。心臓疾患、糖尿病、骨粗しょう症、成長障害、喘息、アレルギー、肥満、感染症など多岐にわたった研究開発を行っている。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

受動的細胞間輸送機構を利用して、大きな分子量の薬剤や荷電した薬剤が細胞膜を透過できる技術を開発し、経口投与された薬剤を腸から吸収させるドラッグ・デリバリー・システム技術に適用している。ノバルティスやロッシュといった製薬企業と共同で医薬開発を進めている。

現在、臨床試験中のものはあるが、ドラッグ・デリバリー・システムに関する製品はない。

24 協和発酵工業株式会社

商号：協和発酵工業株式会社

本社所在地：〒100-8185 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル

設立年：1949年

資本金：267億45百万円(2004年3月末)

従業員数：約5000名 (2004年3月末)

事業内容：医療用医薬品、製剤原料および農畜水産薬、食品および原料アルコールの製造・販売、化学品(溶剤、可塑剤等)の販売

協和発酵工業は、医薬カンパニー、バイオケミカルカンパニー、食品カンパニーから成り、さらに溶剤や可塑剤などの化学品を子会社の協和発酵ケミカル(旧：協和油化)が主として製造している。医薬カンパニーでは、医療用医薬品の製造・販売をしており、血圧を調整する循環器薬、花粉症に効果がある抗アレルギー薬、抗がん剤、化学療法により低下した白血球数を回復させるG-CSF製剤、消化器の働きを活発にする薬、中枢神経系に作用してパーキンソン病やてんかんに効果がある薬などを提供する。

【ドラッグ・デリバリー・システムの製品例】

除放性製剤、口腔内速崩壊錠を開発するなど、ドラッグ・デリバリー・システムの研究開発を推進している。

協和発酵工業のドラッグ・デリバリー・システム製品としては、がんの痛みを緩和させる合成麻薬フェンタニルの経皮吸収型の持続性貼付製剤がある。また、狭心症発作を起こす可能性のある患者の体(胸・腰・上腕部)にテープを貼り付けて、ニトログリセリンが少しずつ皮膚から体内に吸収され発作がおこるのを予防するニトログリセリン製剤がある。これは、1993年に積水化学工業が製造承認を取得したものであり、協和発酵工業が販売を担当している。

大手企業の多くはベンチャー会社が開発したドラッグ・デリバリー・システムの技術を買収することで参入をはたしている。そこで、日本特許庁が保有している特許電子図書館のデータベースを利用して、ドラッグ・デリバリー・システムに関する特許でライセンス提供を希望している登録済み特許を中心に調査し、「公報番号」、「発明内容」、「出願人」、「技術要素」の順に示した。

27 特許 3101711、有効成分を効率よく吸着させ、有効成分の除放速度を制御できる吸着体および除放体、農林水産省蚕糸・昆虫農業技術研究所長、薬剤放出技術、放出制御技術

28 特許 3511238、食品工業、医薬品製造等に利用されるエマルジョン、マイクロカプセル担体などとして用いられる個体微粒子や液体微粒子であるマイクロスフィア(微粒子)の製造方法および製造装置、食品総合研究所、生物系特定産業技術研究推進機構、中島光敏、薬剤放出技術

29 特許 2967184、グリシン、プロリン、サルコシンのアミノ酸残基を含むオリゴペプチドと長鎖ジカルボン酸とをアミド連結して得られるカル

- ボキシル末端を両端にもつ双頭型脂質の製造方法、産業技術総合研究所、薬剤放出技術、効果的放出技術
- 30 特許 2575199、カーボネート共重合体の製造方法、トクヤマ、薬剤放出技術、効果的放出技術
- 31 特開 2003-147418、シェル架橋型ミセルを鋳型とする金属ナノ粒子の調整、科学技術振興機構、薬剤放出技術、効果的放出技術
- 32 特許 3542883、レゾルシノール構造を含有する環状化合物から成るベシクルとその製造方法、科学技術振興機構、薬剤放出技術、効果的放出技術
- 33 特許 3200623、中空球状ケイ酸塩クラスターの製造方法、産業技術総合研究所、薬剤放出技術、効果的放出技術
- 34 特許 3051213、重合度6～8のマルトオリゴ糖の還元・非還元両末端にそれぞれ2つのアミノ基を有するマルトオリゴ糖誘導体（I）、その合成中間体およびその製造方法、理化学研究所、薬剤放出技術、効果的放出技術
- 35 特許 2967925、微生物膜と動物細胞膜の構造を識別し、微生物膜に選択的作用を有する抗菌剤リード物質、食品総合研究所、町田幸子、薬剤標的化技術、能動的標的化技術
- 36 特開 2004-248666、微生物細胞膜に特異的に作用するが、正常な動物細胞膜に作用しないペプチドおよびそのスクリーニング方法、食品総合研究所、薬剤標的化技術、能動的標的化技術
- 37 特開 2003-250546、刺激応答型DNA組織体、科学技術振興機構、薬剤標的化技術、能動的標的化技術
- 38 特開平 11-124414、相転移型光学活性高分子およびその製法、科学技術振興機構、薬剤標的化技術、能動的標的化技術
- 39 特許 2785981、安定性に優れた、平均粒子径が0.010～0.070 μm であるリピッドスフィアが水相中に分散している乳化組成物、資生堂、薬剤標的化技術、受動的標的化技術
- ⑭ 特許 2767401、医薬品への応用が期待できる、酵母マンノース-1-リン酸転移酵素遺伝子およびこれを利用するマンノース-1-リン酸含有酸性糖鎖の製造法、産業技術総合研究所、薬剤吸収制御技術、薬剤導入技術
- ⑮ 特開2003-075349、膜融合の解析方法、産業技術総合研究所、薬剤吸収制御技術、遺伝子導入技術
- ⑯ 特開 2003-070468、細胞への遺伝子導入方法、科学技術振興機構、薬剤吸収制御技術、遺伝子導入技術
- 16件の内12件が薬物放出あるいは薬物吸収制御に関するものであった。薬を患部に運ぶ「能動的標的技術」はわずか4件であった。我々のテーマである磁場誘導によるドラッグ・デリバリーシステムに関する特許は0であった。
- 発想として磁性を利用して薬物を患部にドラッグ・デリバリーを試みる方法は1980年代から存在し

ているが、その具体的な手法に関しては、磁性をもった医薬品を誘導するのではなく、磁性体と医薬品を別々の分子のままで、ミセルと呼ばれる油粒子に内包し、マクロ粒子から形成される擬似磁性体で患部に磁場誘導する方法が開発されてきた。この技磁性体は、一度体内に投与されるとミセルが溶け出し、その結果磁場で誘導できない薬が体内にばらばらに広がってしまうという問題があった。擬似磁性体を利用したドラッグ・デリバリー・システムの開発を行っているのは、米国ではベンチャー会社のFeRx社、国内では日立メデイコ、大阪大学、東京女子医大のグループである。

FeRx社は、薬剤はマグネタイトと抗がん剤をミセル（油粒子）に包んだ擬似磁性体化合物を使用し、表面磁束密度0.5テスラのネオジウム系永久磁石を使用し、磁場誘導によるドラッグ・デリバリーは磁石から14cmはなれたところまで有効であると主張している（Jacquelin Johnson, Thomas Kent, Joy Koda, Caryn Peterson, Scott Rudge, Gilles Taposlky, “The MTC Technology: A Platform Technology for the Site-Specific Delivery of Pharmaceutical Agents.” Fourth International Conference on the Scientific and Clinical Applications of Magnetic Carriers. 22-25, 2002）。しかし、本方法は動物実験を経て臨床実験に進んだが下記の2つの問題で開発休止となっている。

⑤ 薬が磁場誘導されない。

薬剤はマグネタイトと抗がん剤をミセル（油粒子）に包んでいる。そのため、一度体内に薬剤が入るとミセルが溶け出し、薬とマグネタイトが体内でばらばらになり、その結果磁石に付かない薬剤は磁場誘導できなくなるからである。

⑥ 肝臓への副作用

マグネタイトは静脈に注射すると肝臓に集積することが知られ、その集積後は重篤な副作用が発生することが知られている。擬似磁性体化合物は体内にはいるとミセルが消化されマグネタイトと薬がばらばらになり、高濃度のマグネタイトが肝臓に集積するため問題が大きい。

日立メデイコ、大阪大学、東京女子医大のグループは磁場誘導ドラッグ・デリバリー・システムの装置を中心にして研究開発に取り組んでいる。彼らは、2007年第23回日本DDS学会で（村垣義浩、伊関洋、佐保典英、西嶋茂宏、武田真一、佐々木明、窪田純、田畑泰彦、山本雅哉、「超伝導バルク磁石を用いた磁気誘導ドラッグ・デリバリー・システム（MDDS）の開発」で、50mmの遠方でも高い磁場勾配を発生することが可能な5テスラ超伝導バルクマグネットを用いて、直径100ナノメートルの磁性体化合物を誘導するシステム構築を行った。発表によると「このシステムを用いると磁性体を静脈注射して血管内の血流にのせて循環させ、血管分岐部において体外から超伝導磁石を使い目的とする腫瘍部位への血管へ分岐誘導させる。この誘導を体内循環毎に繰り返すことで目的患部へ薬剤を運ぶ効率が従来と比較して格段に向上した」と報告している。

従来の擬似磁性体を使わず、薬そのものを磁性化するという考えは世の中でまだだれも取りまわっておらず画期的なものである。薬を運ぶ磁場誘導装置については、既存技術が出来上がりつつあるので実現性は非常に高いしかし市場を獲得するには次について考える必要がある。

③ 知的財産

特許については、万全な対策をとる必要がある。特許の範囲は、基本特許、磁場誘導装置、診断装置、

また基本特許を支えているコア技術等までを抑える必要がある。将来製薬会社と提携して仕事する場合は、特許を固めたとしても契約の網を潜り抜け、未公開特許技術の漏洩、または提携先企業からの類似特許出願などの可能性がある。たとえ特許を出願したとしても訴訟になり、訴訟に関する費用面でベンチャー企業が負けてしまうケースも少なくないので、企業との契約等には十分注意する必要がある。

② 企業戦略

ベンチャー企業は、大企業と比較して資金、研究設備、人材など多岐に渡って劣る。唯一あるのは技術上の優位である。しかし、小さなベンチャー会社が基礎研究、生産技術、商品開発をすべて自前で行うことは不可能である。そこで、自社独自による基礎研究、開発、生産、販売をすべて持つことが必要ないと考える必要がある。これはオープン・イノベーションと呼ばれる考えで自社はコア技術のみをもてばよく付加価値創造技術は、他社から取り入れるという発想である。特に1990年代に米国で成長した創薬、IT関連企業の多くは、中央研究所を持たず、大学や研究機関からの技術提供により発展した経緯がある。

オープン・イノベーションの発案者である米カルフォルニア大学バークレー校（元ハーバード大学）のHenry Chesbroughの著書Open Innovation: The New Imperative for Creating and Profiting from Technology, Harvard University Press, 2003によると下記の事例が示されている。

① ゼロックス

かつてゼロックス自身で開発された技術、たとえばイーサネット、ポストスクリプト、ワードプロセッサ、コンピュータのOS等が、ゼロックス本体ではなくスピンオフしたベンチャー会社により商売が成

功した例を紹介している。驚くことにゼロックスは多くの場合スピンオフした会社へ安価な値段で特許技術を提供し、特許技術の使用についても独占契約をしていない。結果的にスピンオフしたベンチャーはゼロックスから導入した技術の適用先を見つけて積極的に商売へ成功した。

しかし、ゼロックスの幹部がせっかく自社で培った特許技術を安価な価格でベンチャー会社に譲渡することに決めた意思決定に問題がある。

② IBM

今度はゼロックスのStarコンピュータとIBM PCの比較から、IBM PCが市場で成功した例が書かれている。ゼロックスのコンピュータは技術的に素晴らしいものをもっていたが、技術内容を全てゼロックス社内でクローズしたため市場で成功しなかった。しかし、IBMが大型コンピュータの専門メーカーからPCの市場に参入したときは、PCメーカーとしては既にタandy、アップル等の先発があり、すでにIBMは後発であった。そこで戦略としてIBMはPCの技術的内容を公開することでサード・パーティーに受け入れられ結局、IBM以外の会社による安価な製品も市場に広まることにより市場での成功を得た。これは、技術を公開することで成功したオープン・イノベーションの一例である。

③ インテル

インテルは研究開発組織をもっているが徹底的にオープン・イノベーションの戦略をとることに徹している企業である。しかし、最先端の技術については外部の技術を工夫して自社へ取り込んでいる。インテルは外部研究動向を知るため目的とインテルがお金を出している研究進捗を知るための目的で開催されるインテルのプライベート研究会がある。これにより一般に公開されている学会参加では得られな

い情報を得ることが可能になる。また、生産設備を追加で増設するときはまったく同じ工場をつくりリスクを避けている。しかし著者は最後に研究開発とは自前の技術ではなく外部を利用し必要な技術を手堅く得ることは本当に最先端の技術を見失うことになると指摘している。それに対して、インテルの研究所長はインテルの研究者が外部の研究を目利きして成果をとりえることで最先端の技術の取りこぼしを避けることができるとしている。ここで問題は、必要な技術の取り込みが必要な時にすぐ行うことが可能かということである。企業自身の受け皿がしっかりしていなければ技術の取り込みは簡単に行うことはできない。

④ ベル研（現在のLucent Technology）

かつて一企業の研究所から複数のノーベル賞を排出し、大学・国研をしのぐ勢いであったベル研の変化について述べている。それは、いままで本体（現在はLucent Technology）で受け入れられなかった研究成果を市場へ送り出すこと助けるNew Venture Groupを紹介している。研究成果の使い道を社内だけでなく、外部適用への道筋をつける制度を設けている。この方法によれば研究者への制約をそれほど与えることをしないで、研究所が生み出した最新技術を「商品」として生かせることが可能になる。

⑤ Millennium社

知的財産を有効に活用しているベンチャー会社の例として、薬向け化合物の情報と解析を提供しているMillennium社を紹介している。このような知識を「商品」にするのは、売り物が具体的ではないため市場に受け入れにくいが大手製薬会社のロッシュとの取引を踏み台とし、他の会社への売り込みに成功している。最後に著者はコアになる知的財産は特許にする。それとは別に必要なものは注意して外部

発表（論文、外部発表）するとしている。これがオープン・イノベーションの知的財産のあり方であるとしている。

まずは独自に開発した「磁性薬設計の技術」であるコア技術を共通のプラットフォームとして完成させ、その中で業界のリーダーシップをとる必要がある。小さなベンチャー会社が企業に向かってプラットフォームを形成するには、外部の力を自社の独自技術に加え企業に立ち向かっていくオープン・イノベーションの考えをもとに企業戦略を考える必要がある。また、ドラッグ・デリバリー・システムが普及するためには、制度・政策等の課題を整理して行政に提言する必要がある。また今後の検討課題としては以下のものがある。

- ⑨ 新医療機器に対する承認制度の迅速化と明確化
医療機器・創薬融合治療における安全性評価システム確立とガイドライン作成
- 官・学・産／機器・創薬連携による総合的な安全性評価システムの確立
- ① 安全性評価委員会の立ち上げとガイドラインの作成
- ② 技術開発、製品開発とフェーズを合わせた評価システムの確立
- ③ 規格試験法・評価・安全性・審査等のガイドライン（評価方法）の整備
- ④ 有効性に見合う薬価算定基準の確立（保険点数の見直し）
- 新たな医療機器・創薬融合治療に対応した安全性等評価ができる人材の継続的育成
- ⑩ 周囲環境変化など実態に即した革新的医療機器の開発促進策
- ⑪ 分子診断も含めた創薬評価基準の確立
- ⑫ 機器メーカーと創薬メーカーとの共同開発体制

C. 研究結果

MR撮影装置としては附属病院において一般的に使用されている1.5テスラのMR撮影装置を用いて、様々な濃度に調節した抗がん剤を、T1およびT2等に撮影条件を変えて、シグナル強度の変化を観察した。この結果、T1強調像において背景コントロール溶液に比して、極めて高いシグナルが得られることがわかった。さらにシグナル強度は、この条件下において磁性抗がん剤の濃度依存性に増強することがわかった。このことはファントム実験において、本磁性有機化合物は造影剤として機能することがわかり、そのシグナルを測定することによって濃度判定が可能であることがわかった。

同様の用量依存性は、摘出乳腺組織内におけるE1236の濃度依存性のMRIシグナル変化としても検討した。上記ファントムと同様の撮影条件で、組織内のシグナルを定量する方法を検討したところ、同条件で用量依存性のあるシグナルを確認することが出来た。

次にファントム中ではなく、生体内において本抗がん剤がMR造影剤として機能するかの検討をおこなった。本抗がん剤の体内代謝速度および血中投与時の分布等は不明であったため、体内動態が比較的安定していると考えられる腹腔内への投与をおこない、直後において小動物用のMR撮影装置を用いて様々な撮影条件下で検討をおこなった。えられた画像におけるシグナルを観察した結果、鮮明に腹腔内臓器周辺が造影される事が判明した。このことは、本抗がん剤は成体においてMR造影剤として機能することがわかった。

さらに我々は、マウスに移植した腫瘍部への磁性抗がん剤の取り込みとMRIにおける造影効果を検討した。マウスに腫瘍を発生させ、抗がん剤を静脈よ

り全身投与をおこなった。その後、MRI撮影を行い、腫瘍部における磁性抗がん剤の集積を検討した。静脈投与後に、非投与群と比較して腫瘍部におけるMRIシグナルの明確な増強が確認された。我々はこのシグナルの増強が、磁性抗がん剤に由来するものであることをさらに確認するために、腫瘍部に磁場をかけ、磁性抗がん剤を腫瘍部に集積させた。そして集積させた抗がん剤をMRIで撮影した結果、MRIシグナルの著しい増強が確認された。

D. 考察

本研究の目的は新規磁性化合物をMR撮影における造影剤として開発するものであった。この研究の結果から、大幅な進歩が見られた。いわゆる抗がん剤の治療において、投与量の決定はこれまで体表面積のみで行われていた。これは患者の年齢や性別、肝・腎機能などを考慮に入れるものではないため、個別の患者に対応できないという欠点がある。さらに直接患部にどの程度抗がん剤が移行するかのモニターが不可能であるため治療効果の予測が出来ず、また骨髄や神経組織などへの移行のモニターも出来ないため、副作用の発現を予測することも困難であった。もしも抗がん剤がMR造影剤として機能すれば、MR撮影によって癌組織における抗がん剤の分布量が定量可能となり、今後の抗がん剤治療に画期的な進歩をもたらす可能性がある。

我々の結果からは、本磁性抗がん剤は組織において定量可能な抗がん剤である可能性が示された。さらに、磁性特性を用いることにより、磁場をかけることで、がん局所における抗がん剤の濃度を著しく上昇させることが出来ることがわかった。このことは、磁性抗がん剤はMRIで定量できるため適切な抗がん剤の投与量をきめられるのに役立つだけでなく、磁場誘導によって少量の抗がん剤でも有効ながん治療が可能になる可能性を示した。

E. 結論

有機磁性体化合物をMR造影剤として開発していくことは可能であるだけでなく、磁場誘導を含めた利用が可能である。この結果、抗がん剤の投与量の決定方法が、これまでの画一的な身体サイズのみを用いた方法から、MRIの造影による方法へと革新される可能性がある。さらに抗がん剤の投与量そのものを減らせる可能性がある。

この手法を用いることにより、抗がん剤の副作用の大幅な軽減と、重篤な副作用の予測が可能になるかもしれない。

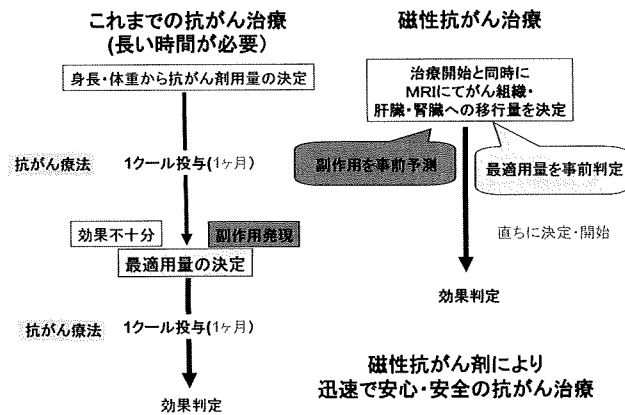
放射線科医の立場で、現在のがん患者さんの抗がん剤治療の進展を判断するのは、抗がん剤治療の開始前か終了後の腫瘍の大きさである。我々は抗がん剤の副作用に関しては、判定できる立場にない。抗がん剤投与クール終了後に、抗がん剤の投与量が少なすぎで、腫瘍の退縮が十分でない場合もある。腫瘍の大きさをCTやMRIで判断するように、抗がん剤の投与量をMRIで判定できるようになれば、抗がん剤治療の不成功を圧倒的にへらすことができると期待している。

本研究の目的は新規磁性化合物をMR撮影における造影剤として開発するだけのものではあったが、3年間の研究成果により、大幅な進歩が見られた。いわゆる抗がん剤の治療において、投与量の決定はこれまで体表面積のみで行われていた。これは患者の年齢や性別、肝・腎機能などを考慮に入れるものではないため、個別の患者に対応できないという欠点がある。さらに直接患部にどの程度抗がん剤が移行するかのモニターが不可能であるため治療効果の予測が出来ず、また骨髄や神経組織などへの移行のモニターも出来ないため、副作用の発現を予測することも困難であった。

我々の研究成果は、この点において画期的な一歩

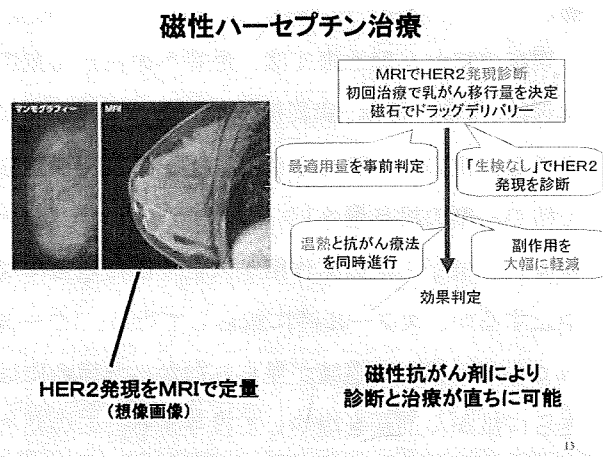
を踏み出すことができたと考えられる。我々が同定した有機磁性体化合物のひとつに抗がん剤がある。本年度の実験結果によれば、本薬剤は抗がん剤として生体において機能するだけでなく、磁性特性を用いて患部に誘導が可能である。これによって投与量を少なく出来る可能性が在り、副作用の発現が減ると考えられる。さらに磁場で患部に誘導した抗がん剤をMRの造影剤として測定することが可能である。上述のごとく抗がん剤の投与の決定は体表面積によるものが主体であり、具体的に患部（癌組織）にどの程度の抗がん剤が移行したのかを定量する方法は存在していなかった。もしも抗がん剤がMR造影剤として機能すれば、MR撮影によって癌組織における抗がん剤の分布量が定量可能となり、今後の抗がん剤治療に画期的な進歩をもたらす可能性がある。これはがん治療分野では半世紀ぶりの新規技術となる。

現在の抗がん剤治療では、患者への抗がん剤の投与量は、年齢、性別、臓器機能など一切関係なく、身長と体重のみで決められている。これで決定された抗がん剤の投与量を1クール施行する（通常一ヶ月程度）。抗がん剤の副作用が大きく出た場合には、中止するか、次クール時に減らして行う。1クール田つてもがん組織の退縮が見られなかった場合には、さらに抗がん剤量を増やして投与する。このために最終的な適切な抗がん剤の投与量がわかるまでには極めて長い時間と治療期間を要した。磁性抗がん剤は、初回の投与直後にMRIでがん組織への移行を低了することによって、身長、体重だけで決めるのではなく、科学的な根拠をもとに抗がん剤の投与量を迅速に決定することが出来る。



E. 結論

有機磁性体化合物をMR造影剤として、新規画像診断技術として開発していくことは可能であり、とりわけ抗がん剤治療において有意義と考えられる。とりわけ、抗がん剤の投与量の決定方法として、半世紀ぶりの革新的手法となりうると考えられた。



さらにこのような磁性化技術は、多方面に応用可能であることがわかってきた。磁性化技術を応用することにより、たとえば市販の分子標的抗がん剤であるハーセプチンを磁性化する。これによってハーセプチンを画像で判定することが出来るようになる。ハーセプチンがHER2に結合するため、HER2の発現量をMRIで定量出来るようになる。このことはハーセプチンが現在の抗がん剤として使用されるだけでなく、ハーセプチンを用いたがんの種類検定に利用できるようになる。このように、診断機能をもった抗がん

剤が開発されるようになるだろう。

F. 健康危険情報

特記すべきこと無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
<u>石川義弘</u>	新規磁性薬剤化合物の画像診断への応用	ナノメディシン研究成果発表会要旨集		35-36	2009
<u>石川義弘</u>	抗がん作用が期待される磁性化合物の磁場による薬剤誘導システムの開発と抗がん剤作用機序の解明	医療機器開発推進研究(ナノメディシン研究)推進事業事業実績報告書		146-149	2009
<u>江口晴樹、石川義弘</u>	第一原理計算による有機機能材料の解析	IHI技報	49	15-21	2009
<u>石川義弘</u>	新規磁性薬剤化合物の画像診断への応用	ナノメディシン研究成果発表会要旨集		33-34	2010
Shimada C, <u>Kurotani R.</u> Fukumura H, Ono S, <u>Egushi H.</u> <u>Ishikawa Y</u>	Drug Delivery System Using Magnetic Materials	日本病態生理学会雑誌	第18巻 第1号	21-24	2009

新規磁性薬剤化合物の画像診断への応用

研究代表者：横浜市立大学大学院 医学研究科長 教授 石川 義弘

研究目的：

磁性物質は無機化合物（いわゆる磁石）というのが旧来の常識であった。ところが、エレクトロニクスの材料分野では、理論物理学的な手法を用いて、「磁性を持った有機化合物」が多数研究され、合成・報告されている。しかるにこれらはまだ医療に応用されていない。そこで本研究では、MR等の画像診断に有効な薬剤化合物を対象として、磁性の検討をおこない、同定された磁性薬剤化合物をMR画像診断における“機能を持った造影剤”として開発し、ハード面を含めて新しい機能画像診断法として確立していくことを目的とする。

方法：

- 1) 超伝導の金属材料などの評価に使用されている第一原理解析法を用いることにより、一般有機化合物の磁性評価を可能にする技術を検討し、一般化合物の磁性分析を行うとともに、磁性化合物を設計する方法を開発した。
- 2) 同定された磁性化合物の中から薬理作用（抗がん作用）を有するものを用いて（EI236）、細胞および動物実験で薬理効果を検討した。
- 3) 同様に磁性を利用して永久磁石による誘導が可能であるかを、細胞および動物実験で検討した。
- 4) MR造影剤機能を検証するために、ファントム実験および動物モデルにおいて造影効果を検討した。

結果：

- 1) 第一原理解析方法の応用により、既存の医薬品を含めた設計ライブラリーから、複数の磁性化合物が選定された。同化合物に対して、超伝導量子干渉素子を用いて、広範な温度環境下において磁性測定を施行して磁場磁化曲線を作成、極低温状況のみならず 37 度を中心にマグネタイトに匹敵する磁性強度をもつことを確認した。
- 2) 培養がん細胞およびマウスに移植した腫瘍に対して、磁性化合物 EI236 を投与し、がん細胞の増殖抑制を確認した。
- 3) さらに培養液中に同化合物を添加し、局所的に永久磁石を作用させることにより、同化合物の持つ薬理効果が、磁石を作用させた局所に集積することを増殖抑制効果によって確認することができた。また、マウス生体の尾部に腫瘍を移植し腫瘍モデルを作成し、同化合物を経静脈的に投与を行うとともに、尾部に永久磁石を作用させることにより、腫瘍の退縮を得ることに成功した。
- 4) いっぽうでMRにおけるファントム実験において、同化合物のMRシグナルが濃度依存的に上昇することを確認すると共に、T1およびT2などの測定の諸条件の検討を行った。これらの検討結果を元に、前述の尾部腫瘍モデルにおいて、マウスに同化合物を経静脈的に全身投与した後に、永久磁石を尾部腫瘍に作用させたところ、マウス尾部に同化合物が集積し、MRシグナルの増強として造影された。

以上の結果から、同化合物は磁場によって誘導可能な抗がん剤であり、MRの造影剤として機能することがわかった。

考察：

一般材料化合物の分野ではすでに多数の有機磁性体の報告があるが、我々は薬理作用を有する有機磁性体の設計・選定をおこない、医療における実用化の検討を行った。同化合物における物理的特性としての磁性は、超伝導量子干渉素子によって詳細に検討され、37度という高温状態においても磁性を失わないことが証明されたことは特筆に価すると考えている。さらに同化合物が、単に物理的に磁性体と同定されただけでなく、抗がん剤としての薬理効果を持ち、その効果が磁性によって制御可能であることが培養細胞のみならず生体においても実証された。このことは生体に応用可能な薬理機能を有した磁性化合物であることを示している。

最も重要な本研究プロジェクトの目的である MR 造影剤の開発に際して、同化合物がファントム実験および動物実験によって MR 造影剤として作用することが実証されたことは、機能をもった磁性有機化合物が、薬理機能を有したまま MR 造影剤として機能しうることを実証したことにもなる。このことは生体内における抗がん剤の局所集積を MR によって定量できる可能性を意味する。

本研究は3年目を迎えようとしているが、初年度は概念的な物理事象にすぎなかったものが、本年度には、少なくとも動物モデルにおいては、実現可能な抗がん剤兼 MR 造影剤であることがわかってきた。このことは現在の体表面積のみで決定されている抗がん剤の治療戦略にも大きな進歩をもたらす可能性があるとともに、同様の薬剤開発によって今後の薬物治療自体にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

研究実績 [中間] 報告書

1. 流動研究員氏名 大津 恒治
2. 流動研究員期間
平成 20年 7月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日
3. 受入機関
名称：公立大学法人 横浜市立大学
所在地：神奈川県 横浜市 金沢区 福浦3-9
4. 受入研究者
所属：公立大学法人 横浜市立大学 医学部 循環制御医学
職名：教授
氏名：石川 義弘
5. 研究課題：抗がん作用が期待される磁性化合物の磁場による薬剤誘導システムの開発と抗がん作用機序の解明
6. 研究活動の概要

平成20年7月1日より上記4の研究指導者の下において抗がん作用が期待される磁性化合物の磁場による薬剤誘導システムの開発と抗がん作用機序の解明に関する研究課題に関し、特に動物に接種した腫瘍への磁性化合物の磁場による誘導とその腫瘍縮小効果の検討に関する研究を開始した。

背景

磁性を有する薬剤の発見と医学分野への応用は、これまでの磁性物質をキャリアーとして使用するドラッグターゲティング法の問題点である分子サイズの巨大化やキャリアーと薬物との結合性・親和性の問題を解決する画期的な方法である。

そこで、横浜市立大学循環制御医学講座では第一原理を用いた分子モデルのスピン電荷密度分析により、物質の磁性強度を予測する計算式を確立した。第一原理解析法とは量子力学を厳密に適用した解析法であり、原子レベル(オングストローム： 10^{-10}m)の解析法を用いて、原子位置と電子構造を同時にかつ動的に解析するものである。確立された計算式によって物質の磁性強度予測、および酵素蛋白と化合物の相互作用の予測が可能となった。これにより、低コストで迅速な新規化合物の活性予測が可能になった。既にこの計算式によって、2,000の